

本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費寄附金収入	1,200,000	1,606,000	△ 406,000	
	受取利息配当金収入	180,000	226,717	△ 46,717	
	その他の収入	3,457,000	3,999,996	△ 542,996	
	受入研修費収入	500,000	835,939	△ 335,939	
	雑収入	965,000	1,063,057	△ 98,057	
	雑収入	965,000	1,063,057	△ 98,057	
	助成金	1,992,000	2,101,000	△ 109,000	
	事業活動収入計 (1)	4,837,000	5,832,713	△ 995,713	
	支出				
	人件費支出	16,245,000	16,187,787	57,213	
	役員報酬支出	7,418,000	7,363,000	55,000	
	職員給料支出	6,534,000	6,533,760	240	
	職員賞与支出	1,356,000	1,355,309	691	
	法定福利費支出	937,000	935,718	1,282	
	事務費支出	14,068,000	14,161,397	△ 93,397	
	福利厚生費支出	552,000	478,829	73,171	
	旅費交通費支出	141,000	138,954	2,046	
	研修研究費支出	178,000	177,644	356	
	事務消耗品費支出	391,000	440,844	△ 49,844	
	印刷製本費支出	632,000	590,278	41,722	
水道光熱費支出	151,000	151,000	0		
車両燃料費支出 (事務)	31,000	34,309	△ 3,309		
修繕費支出	28,000	27,500	500		
通信運搬費支出	285,000	291,463	△ 6,463		
会議費支出	12,000	10,380	1,620		
広報費支出	1,442,000	1,438,853	3,147		
手数料支出	7,104,000	7,123,121	△ 19,121		
保険料支出	251,000	250,480	520		
賃借料支出	649,000	643,110	5,890		
土地・建物賃借料支出	78,000	77,299	701		
租税公課支出	136,000	179,555	△ 43,555		
保守料支出	68,000	67,800	200		
渉外費支出	169,000	326,580	△ 157,580		
諸会費支出	242,000	241,000	1,000		
雑支出	1,528,000	1,472,398	55,602		
雑支出	1,227,000	1,235,788	△ 8,788		
中間的就労事業経費支出	301,000	236,610	64,390		
社会貢献事業費支出	150,000	134,779	15,221		
現物給付費支出	150,000	134,779	15,221		
事業活動支出計 (2)	30,463,000	30,483,963	△ 20,963		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 25,626,000	△ 24,651,250	△ 974,750		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
施設整備等支出計 (5)					
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	30,020,000	30,019,203	797	
	その他の活動収入計 (7)	30,020,000	30,019,203	797	
	支出				
その他の活動支出計 (8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	30,020,000	30,019,203	797		
予備費支出 (10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	4,394,000	5,367,953	△ 973,953		
前期末支払資金残高 (12)	183,180,583	183,180,583	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	187,574,583	188,548,536	△ 973,953		

本部拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収益	経常経費寄附金収益	1,606,000	1,140,450	465,550	
	その他の収益	2,101,000	1,216,500	884,500	
	助成金	2,101,000	1,216,500	884,500	
サービス活動収益計 (1)		3,707,000	2,356,950	1,350,050	
サービス活動増減の部	人件費	16,509,087	12,619,227	3,889,860	
	役員報酬	7,363,000	4,156,000	3,207,000	
	役員退職慰労引当金繰入	321,300	168,750	152,550	
	職員給料	6,533,760	5,747,040	786,720	
	職員賞与	1,355,309	1,342,112	13,197	
	退職給付費用		291,576	△ 291,576	
	法定福利費	935,718	913,749	21,969	
	事務費	14,161,397	13,698,086	463,311	
	福利厚生費	478,829	470,302	8,527	
	旅費交通費	138,954	115,552	23,402	
	研修研究費	177,644	48,215	129,429	
	事務消耗品費	440,844	278,650	162,194	
	印刷製本費	590,278	980,915	△ 390,637	
	水道光熱費	151,000		151,000	
	車両燃料費(事務)	34,309	15,172	19,137	
	修繕費	27,500		27,500	
	通信運搬費	291,463	238,443	53,020	
	会議費	10,380	6,000	4,380	
	広報費	1,438,853	1,305,177	133,676	
	手数料	7,123,121	7,304,154	△ 181,033	
	保険料	250,480	200,520	49,960	
	賃借料	643,110	456,000	187,110	
	土地・建物賃借料	77,299	79,964	△ 2,665	
	租税公課	179,555	113,690	65,865	
	保守料	67,800	67,800	0	
	渉外費	326,580	200,681	125,899	
	諸会費	241,000	129,000	112,000	
	雑費	1,472,398	1,687,851	△ 215,453	
	雑費	1,235,788	166,097	1,069,691	
	中間的就労事業経費	236,610	1,521,754	△ 1,285,144	
	社会貢献事業費	134,779	44,612	90,167	
	現物給付費	134,779	44,612	90,167	
	サービス活動費用計 (2)		30,805,263	26,361,925	4,443,338
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△ 27,098,263	△ 24,004,975	△ 3,093,288	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	95,199	83,364	11,835	
	その他のサービス活動外収益	1,898,996	1,527,959	371,037	
	受入研修費収益	835,939	654,500	181,439	
	雑収益	1,063,057	873,459	189,598	
	雑収益	1,063,057	873,459	189,598	
	サービス活動外収益計 (4)		1,994,195	1,611,323	382,872
サービス活動外費用計 (5)					
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		1,994,195	1,611,323	382,872	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 25,104,068	△ 22,393,652	△ 2,710,416	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	30,019,203	25,536,278	4,482,925	
	特別収益計 (8)		30,019,203	25,536,278	4,482,925
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1	
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
	拠点区分間固定資産移管費用		72,800	△ 72,800	
特別費用計 (9)		0	72,801	△ 72,801	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		30,019,203	25,463,477	4,555,726	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		4,915,135	3,069,825	1,845,310	
前期繰越活動増減差額 (12)		230,763,966	227,694,141	3,069,825	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		235,679,101	230,763,966	4,915,135	
基本金取崩額 (14)					

本部拠点区分 事業活動計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	235,679,101	230,763,966	4,915,135

本部拠点区分 貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	190,180,780	185,530,166	△ 4,650,614	1,632,244	2,349,583	△ 717,339
現金預金	185,183,123	180,502,540	4,680,583	1,601,744	2,331,591	△ 729,847
事業未収金	109,000	150,000	△ 41,000	30,500	17,992	12,508
未収収益	47,014	47,014	0			
前払金	4,510,000	4,510,000	0			
前払費用	331,643	320,612	11,031			
固定資産	51,316,365	51,447,883	△ 131,518	2,008,800	1,687,500	321,300
基本財産				2,008,800	1,687,500	321,300
その他の固定資産	51,316,365	51,447,883	△ 131,518	3,641,044	4,037,083	△ 396,039
器具及び備品	504,002	504,002	0	純資産の部		
権利	598,952	598,952	0	基本金	2,177,000	2,177,000
投資有価証券	50,103,411	50,234,929	△ 131,518	第1号基本金	2,177,000	2,177,000
その他の固定資産	110,000	110,000	0	国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	235,679,101	230,763,966
				(うち当期活動増減差額)	4,915,135	3,069,825
				純資産の部合計	237,856,101	232,940,966
資産の部合計	241,497,145	236,978,049	4,519,096	負債及び純資産の部合計	241,497,145	4,519,096

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

平成19年4月1日以降取得したもの…定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金……債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上する。
- ・役員退職慰労引当金…役員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度末までに負担すべき金額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

ア 本部

イ 社会貢献事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

ア 本部

イ 社会貢献事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	852,500	348,498	504,002
小計	852,500	348,498	504,002
合計	852,500	348,498	504,002

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	109,000	0	109,000
未収収益	47,014	0	47,014
合計	156,014	0	156,014

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
社債 第16回三菱UFJフィナンシャル グループ期限前劣後免除特約付	50,103,411	49,970,500	△ 132,911
合計	50,103,411	49,970,500	△ 132,911

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 村山苑

拠点区分 本館

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
器具及び備品	504,002	0	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	504,002	0	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0
その他の固定資産計	504,002	0	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0
基本財産及びその他の固定資産計	504,002	0	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0			0				
差 引	504,002	0	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金の額」については、設備資金元金償還補助金が異なる場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金の額はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」のうち国庫補助金等の額をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑
拠点区分 本部

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員退職慰勞引当金	1,687,500	321,300	()	()	2,008,800	
計	1,687,500	321,300	0	0	2,008,800	

(単位:円)

本部拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	社会貢献事業			
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	1,606,000		1,606,000	1,606,000
	受取利息配当金収入	226,717		226,717	226,717
	その他の収入	3,906,125	93,871	3,999,996	3,999,996
	受入研修費収入	835,939		835,939	835,939
	雑収入	969,186	93,871	1,063,057	1,063,057
	雑収入	969,186	93,871	1,063,057	1,063,057
	助成金	2,101,000		2,101,000	2,101,000
	事業活動収入計(1)	5,738,842	93,871	5,832,713	5,832,713
	支出				
	人件費支出	9,152,584	7,035,203	16,187,787	16,187,787
	役員報酬支出	7,363,000		7,363,000	7,363,000
	職員給料支出	1,764,000	4,769,760	6,533,760	6,533,760
	職員賞与支出		1,355,309	1,355,309	1,355,309
	法定福利費支出	25,584	910,134	935,718	935,718
	事務費支出	14,161,397		14,161,397	14,161,397
	福利厚生費支出	478,829		478,829	478,829
	旅費交通費支出	138,954		138,954	138,954
	研修研究費支出	177,644		177,644	177,644
	事務消耗品費支出	440,844		440,844	440,844
印刷製本費支出	590,278		590,278	590,278	
水道光熱費支出	151,000		151,000	151,000	
車両燃料費支出(事務)	34,309		34,309	34,309	
修繕費支出	27,500		27,500	27,500	
通信運搬費支出	291,463		291,463	291,463	
会議費支出	10,380		10,380	10,380	
広報費支出	1,438,853		1,438,853	1,438,853	
手数料支出	7,123,121		7,123,121	7,123,121	
保険料支出	250,480		250,480	250,480	
賃借料支出	643,110		643,110	643,110	
土地・建物賃借料支出	77,299		77,299	77,299	
租税公課支出	179,555		179,555	179,555	
保守料支出	67,800		67,800	67,800	
渉外費支出	326,580		326,580	326,580	
諸会費支出	241,000		241,000	241,000	
雑支出	1,472,398		1,472,398	1,472,398	
雑支出	1,235,788		1,235,788	1,235,788	
中間的就労事業経費支出	236,610		236,610	236,610	
社会貢献事業費支出		134,779	134,779	134,779	
現物給付費支出		134,779	134,779	134,779	
事業活動支出計(2)	23,313,981	7,169,982	30,483,963	30,483,963	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,575,139	△ 7,076,111	△ 24,651,250	△ 24,651,250	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	30,019,203		30,019,203	30,019,203
	サービス区分間繰入金収入		7,035,203	7,035,203	△ 7,035,203
	その他の活動収入計(7)	30,019,203	7,035,203	37,054,406	△ 7,035,203
支出					
サービス区分間繰入金支出	7,035,203		7,035,203	△ 7,035,203	
その他の活動支出計(8)	7,035,203		7,035,203	△ 7,035,203	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,984,000	7,035,203	30,019,203	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	5,408,861	△ 40,908	5,367,953	0	
前期末支払資金残高(11)	182,161,451	1,019,132	183,180,583		
当期末支払資金残高(10)+(11)	187,570,312	978,224	188,548,536	0	

本部拠点区分 事業活動明細書
(白)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	本部	社会貢献事業				
収益	経常経費寄附金収益	1,606,000		1,606,000		1,606,000
	その他の収益	2,101,000		2,101,000		2,101,000
	助成金	2,101,000		2,101,000		2,101,000
	サービス活動収益計 (1)	3,707,000		3,707,000		3,707,000
サービス活動増減の部	人件費	9,473,884	7,035,203	16,509,087		16,509,087
	役員報酬	7,363,000		7,363,000		7,363,000
	役員退職慰労引当金繰入	321,300		321,300		321,300
	職員給料	1,764,000	4,769,760	6,533,760		6,533,760
	職員賞与		1,355,309	1,355,309		1,355,309
	法定福利費	25,584	910,134	935,718		935,718
	事務費	14,161,397		14,161,397		14,161,397
	福利厚生費	478,829		478,829		478,829
	旅費交通費	138,954		138,954		138,954
	研修研究費	177,644		177,644		177,644
	事務消耗品費	440,844		440,844		440,844
	印刷製本費	590,278		590,278		590,278
	水道光熱費	151,000		151,000		151,000
	車両燃料費(事務)	34,309		34,309		34,309
	修繕費	27,500		27,500		27,500
	通信運搬費	291,463		291,463		291,463
	会議費	10,380		10,380		10,380
	広報費	1,438,853		1,438,853		1,438,853
	手数料	7,123,121		7,123,121		7,123,121
	保険料	250,480		250,480		250,480
	賃借料	643,110		643,110		643,110
	土地・建物賃借料	77,299		77,299		77,299
	租税公課	179,555		179,555		179,555
	保守料	67,800		67,800		67,800
	渉外費	326,580		326,580		326,580
	諸会費	241,000		241,000		241,000
	雑費	1,472,398		1,472,398		1,472,398
	雑費	1,235,788		1,235,788		1,235,788
	中間的就労事業経費	236,610		236,610		236,610
	社会貢献事業費		134,779	134,779		134,779
	現物給付費		134,779	134,779		134,779
	サービス活動費用計 (2)	23,635,281	7,169,982	30,805,263		30,805,263
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 19,928,281	△ 7,169,982	△ 27,098,263		△ 27,098,263
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	95,199		95,199		95,199
	その他のサービス活動外収益	1,805,125	93,871	1,898,996		1,898,996
	受入研修費収益	835,939		835,939		835,939
	雑収益	969,186	93,871	1,063,057		1,063,057
	雑収益	969,186	93,871	1,063,057		1,063,057
サービス活動外収益計 (4)	1,900,324	93,871	1,994,195		1,994,195	
サービス活動外費用計 (5)						
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,900,324	93,871	1,994,195		1,994,195	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 18,027,957	△ 7,076,111	△ 25,104,068		△ 25,104,068	

サービス区分間繰入金明細書
 (自) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑
 拠点区分 本部

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
本部	社会貢献事業	本部収入	7,035,203	社会貢献事業(生活相談所) 運営資金

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。